

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）

【会社名】 アコム株式会社

【英訳名】 A C O M C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木 下 政 孝

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号
(注) 2022年12月2日から本店は下記に移転する予定であります。
本店の所在の場所 東京都港区東新橋一丁目9番1号
電話番号 03-6865-0001 (代表)

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 木 下 昭 文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号

【電話番号】 03-5533-0811 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務第二部長 木 下 昭 文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
営業収益	(百万円)	131,423	135,068	262,155
経常利益	(百万円)	48,868	48,846	35,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	39,147	33,016	55,678
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	41,621	49,440	59,673
純資産額	(百万円)	550,610	605,702	563,963
総資産額	(百万円)	1,206,119	1,309,403	1,263,296
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	24.99	21.08	35.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.13	43.42	42.10
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,471	1,946	46,089
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	966	255	4,032
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,583	11,967	50,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	71,162	88,472	74,242

回次		第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.27	10.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象は存在しません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策や各種政策により、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大を背景に消費行動を自粛する動きが見られました。加えて、世界的な資源価格の高騰や国際情勢の緊迫、円安の急進などもあり、物価上昇による個人消費の落ち込みが懸念されることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、海外においては国ごとに状況は異なるものの、タイ王国においては新型コロナウイルス感染症の沈静化を背景に、個人消費の拡大による景気動向の持ち直しの動きが見られました。フィリピン共和国においても同様の状況であるものの、インフレの高進によって個人消費の拡大に鈍化が見られました。

国内のノンバンク業界においても、国内経済同様に先行き不透明な状況が続いております。また、利息返還請求件数については減少しておりますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、お客さまや従業員の安全に配慮しつつ営業活動を継続するとともに、お客さまからの返済相談等に対して柔軟かつ丁寧に対応してまいりました。

当社グループは、2023年3月期を初年度とする新中期経営計画を策定いたしました。これを機に、各ステークホルダーへの約束をビジョンとして掲げ、このビジョンの実現に向け3年間で取り組むことを中期方針として定めました。コロナ禍を始めとする外部環境が変化する中においても、ビジョンや中期方針に沿った営業活動を引き続き推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、信用保証残高の増加に伴い信用保証収益が増加したことや、円安の為替影響により営業貸付金利息が増加したこと等により、1,350億6千8百万円（前年同期比2.8%増）となりました。また、営業費用は、営業貸付金等の増加に伴い貸倒引当金繰入額が増加したこと、および広告宣伝費が増加したこと等により、862億6千9百万円（前年同期比3.9%増）となりました。その結果、営業利益は487億9千8百万円（前年同期比0.9%増）となりました。一方、前期においてはコロナ禍に伴う雇用調整助成金を営業外収益に計上していたことから、経常利益は488億4千6百万円（前年同期比0.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の増加を主因に、330億1千6百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ローン・クレジットカード事業

国内のローン事業においては、個人消費の持ち直しの動きに伴い、当第2四半期連結会計期間末における当社の営業貸付金は、7,918億8千2百万円（前年同期末比1.5%増・前期末比1.1%増）となりました。また、クレジットカード事業においては、取扱高が増加し、割賦売掛金は947億2千4百万円（前年同期末比14.6%増・前期末比7.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、割賦売掛金の増加に伴い包括信用購入あっせん収益が増加したこと等により、営業収益は722億8百万円（前年同期比1.1%増）となりました。一方、営業貸付金等の増加に伴い貸倒関連費用が増加したこと、および新規申込数の増加に伴い広告宣伝費が増加したこと等により営業費用が増加し、営業利益は240億3千5百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

信用保証事業

信用保証事業においては、個人消費の持ち直しの動きに伴い、当第2四半期連結会計期間末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆1,895億6千8百万円（前年同期末比2.0%増・前期末比1.4%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、信用保証残高の増加および保証料率の上昇に伴い保証料収入が増加したこと等により、営業収益が326億1千9百万円（前年同期比4.8%増）となったことに加え、貸倒関連費用が減少したこと等により営業費用が減少し、営業利益は131億2千5百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

海外金融事業

海外金融事業においては、個人消費の持ち直しの動きに円安の為替影響も加わり、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedにおける営業貸付金は、2,140億9千1百万円（前年同期末比11.6%増・前期末比12.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、円安の為替影響に伴い、営業貸付金利息が増加したこと等により営業収益が271億1千2百万円（前年同期比4.6%増）、貸倒関連費用が増加したこと等により営業費用が増加し、営業利益は107億2千万円（前年同期比1.8%減）となりました。

債権管理回収事業

債権管理回収事業においては、アイ・アール債権回収株式会社では、金融機関における不良債権処理が減少しつつあることを背景に、買取債権市場において競合環境が激化する中、事業の体質強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績においては、買取債権回収高が減少したこと等により営業収益が28億3千万円（前年同期比2.2%減）となったことに加え、貸倒関連費用が増加したこと等により営業費用が増加し、営業利益は7億7千4百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は461億7百万円の増加、純資産は417億3千9百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

（資産の部）

資産の部については、流動資産が556億8千7百万円の増加、固定資産が95億8千万円の減少となり、資産合計では461億7百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、営業貸付金（337億6千2百万円）、現金及び預金（142億2千9百万円）などの増加であります。なお、営業貸付金の増加要因には為替影響が含まれております。固定資産の主な増減内容は、繰延税金資産（76億3千6百万円）などの減少であります。また、流動資産と固定資産に計上している貸倒引当金は、合計で10億6百万円の増加となりました。

（負債の部）

負債の部については、流動負債が229億2千4百万円の増加、固定負債が185億5千6百万円の減少となり、負債合計では43億6千7百万円の増加となりました。主な増減内容は、借入金・社債などの資金調達残高（288億2千5百万円）などの増加、利息返還損失引当金（148億1千1百万円）などの減少であります。

（純資産の部）

純資産の部については、利益剰余金の増加により株主資本が267億5千万円の増加、為替換算調整勘定の増加などによりその他の包括利益累計額が99億1千2百万円の増加、非支配株主持分が50億7千6百万円の増加となり、純資産合計では417億3千9百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は1.3ポイント増加し43.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間で142億2千9百万円増加し、884億7千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、19億4千6百万円の増加（前年同期比235億2千4百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益（498億5百万円）、利息返還損失引当金の減少（148億1千1百万円）となり、営業貸付金の増加（101億9千3百万円）、割賦売掛金の増加（67億3千4百万円）などの減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億5千5百万円の減少（前年同期比7億1千万円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（17億4千5百万円）などの減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、119億6千7百万円の増加（前年同期比475億5千1百万円増）となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を198億円上回ったこと、配当金の支払額が62億6千5百万円となったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 営業実績

事業別営業収益

事業別			前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
金融サービス事業	国内	ローン事業	65,770	50.1	65,799	48.7
		クレジットカード事業	5,657	4.3	6,409	4.8
		信用保証事業	31,137	23.7	32,619	24.2
		債権管理回収事業	2,895	2.2	2,830	2.1
		その他	13	0.0	179	0.1
	海外	ローン事業	25,909	19.7	27,190	20.1
		インスツールメントローン事業	38	0.0	39	0.0
合計			131,423	100.0	135,068	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(イ) 取扱高

事業別			前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	166,072	64.6	181,153	63.1	
	クレジットカード事業	25,029	9.7	29,157	10.2	
	債権管理回収事業	667	0.2	1,146	0.4	
海外	ローン事業	64,976	25.3	75,044	26.1	
	インスツールメントローン事業	479	0.2	466	0.2	
合計			257,224	100.0	286,968	100.0

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。
- ・債権管理回収事業 債権の買取金額であります。
- ・インスツールメントローン事業 クレジットカードは用いず、取引の都度、顧客に対する取引審査・取引判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額に顧客手数料を加算した金額であります。

(口) 期末残高

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	
		残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
国内	ローン事業	780,549	73.3	791,899	71.2	783,174	73.1
	クレジットカード事業	82,644	7.8	94,724	8.5	87,962	8.2
	債権管理回収事業	7,850	0.7	7,980	0.7	7,988	0.7
海外	ローン事業	193,085	18.1	217,144	19.5	192,107	17.9
	インスツルメントローン事業	714	0.1	731	0.1	677	0.1
合計		1,064,845	100.0	1,112,481	100.0	1,071,910	100.0

(注) 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

店舗数

区分	前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
店舗 (店)	976	889	945

利用者数

事業別		前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	前連結会計年度末 (2022年3月31日)
国内	ローン事業 (件)	1,504,755	1,544,372	1,516,128
	クレジットカード事業 (名)	464,175	552,816	500,298
	債権管理回収事業 (件)	393,598	403,869	435,090
海外	ローン事業 (件)	1,470,739	1,455,665	1,465,711
	インスツルメントローン事業 (件)	15,487	14,509	15,145

(注) 1 事業の区分は、第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」[注記事項](セグメント情報等)に合わせて記載しております。

2 上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数
- ・債権管理回収事業 債権買取額の残高を有する口座数
- ・インスツルメントローン事業 割賦売掛金残高を有する契約件数

営業貸付金残高の内訳

(イ) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)					当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)					前連結会計年度末 (2022年3月31日)					
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)	
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	2,974,262	100.0	970,373	99.7	17.04	2,999,010	100.0	1,006,298	99.7	17.19	2,980,717	100.0	972,307	99.7	17.02
	有担保 (住宅向を除く)	1,222	0.0	3,235	0.3	11.42	1,018	0.0	2,725	0.3	11.29	1,112	0.0	2,949	0.3	11.44
	住宅向															
	計	2,975,484	100.0	973,609	100.0	17.02	3,000,028	100.0	1,009,023	100.0	17.17	2,981,829	100.0	975,256	100.0	17.00
事業者向	無担保	2	0.0	2	0.0	15.00	2	0.0	2	0.0	15.00	2	0.0	2	0.0	15.00
	有担保	8	0.0	24	0.0	6.39	7	0.0	18	0.0	7.82	8	0.0	23	0.0	6.55
	計	10	0.0	26	0.0	7.12	9	0.0	21	0.0	8.56	10	0.0	25	0.0	7.28
合計	2,975,494	100.0	973,635	100.0	17.02	3,000,037	100.0	1,009,044	100.0	17.17	2,981,839	100.0	975,282	100.0	17.00	

(ロ) 業種別残高

業種別	前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)				前連結会計年度末 (2022年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業												
建設業	2	0.0	5	0.0	2	0.0	5	0.0	2	0.0	5	0.0
製造業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業												
運輸業、郵便業	1	0.0	3	0.0					1	0.0	3	0.0
卸売業・小売業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0
金融業・保険業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0
不動産業、物品賃貸業												
宿泊業、飲食サービス業												
教育、学習支援業												
医療、福祉												
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	10	0.0	4	0.0	10	0.0	4	0.0	10	0.0
個人	2,975,484	100.0	973,609	100.0	3,000,028	100.0	1,009,023	100.0	2,981,829	100.0	975,256	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	2,975,494	100.0	973,635	100.0	3,000,037	100.0	1,009,044	100.0	2,981,839	100.0	975,282	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(八) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	3,260	0.3	2,744	0.3	2,972	0.3
財団						
その他						
計	3,260	0.3	2,744	0.3	2,972	0.3
保証						
無担保	970,375	99.7	1,006,300	99.7	972,309	99.7
合計	973,635	100.0	1,009,044	100.0	975,282	100.0

(二) 貸付期間別残高

貸付期間別	前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)				当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)				前連結会計年度末 (2022年3月31日)				
	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	
無担保 ローン	リボルピング	2,803,571	94.2	916,277	94.1	2,830,694	94.4	951,936	94.3	2,811,321	94.3	918,416	94.2
	1年以下	2,232	0.1	128	0.0	1,180	0.0	132	0.0	1,332	0.0	126	0.0
	1年超5年以下	122,768	4.1	35,682	3.7	131,192	4.4	41,311	4.1	127,165	4.3	38,278	3.9
	5年超10年以下	36,424	1.3	11,895	1.2	28,596	1.0	7,905	0.8	32,622	1.1	9,823	1.0
	10年超15年以下	9,197	0.3	6,347	0.7	7,273	0.2	4,961	0.5	8,208	0.3	5,624	0.6
	15年超20年以下	62	0.0	38	0.0	65	0.0	46	0.0	60	0.0	36	0.0
	20年超25年以下	6	0.0	4	0.0	9	0.0	5	0.0	8	0.0	4	0.0
	25年超	4	0.0	1	0.0	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	2,974,264	100.0	970,375	99.7	2,999,012	100.0	1,006,300	99.7	2,980,719	100.0	972,309	99.7
有担保 ローン	リボルピング	937	0.0	2,369	0.3	785	0.0	2,004	0.2	856	0.0	2,168	0.2
	1年以下	3	0.0	11	0.0	2	0.0	7	0.0	1	0.0	4	0.0
	1年超5年以下	49	0.0	54	0.0	43	0.0	56	0.0	40	0.0	50	0.0
	5年超10年以下	133	0.0	308	0.0	108	0.0	278	0.1	123	0.0	291	0.1
	10年超15年以下	50	0.0	162	0.0	42	0.0	122	0.0	48	0.0	155	0.0
	15年超20年以下	7	0.0	28	0.0	6	0.0	19	0.0	7	0.0	27	0.0
	20年超25年以下	51	0.0	325	0.0	39	0.0	254	0.0	45	0.0	273	0.0
	25年超												
	計	1,230	0.0	3,260	0.3	1,025	0.0	2,744	0.3	1,120	0.0	2,972	0.3
リボルピング	2,804,508	94.3	918,646	94.3	2,831,479	94.4	953,941	94.6	2,812,177	94.3	920,584	94.4	
1年以下	2,235	0.1	139	0.0	1,182	0.0	140	0.0	1,333	0.0	131	0.0	
1年超5年以下	122,817	4.1	35,736	3.7	131,235	4.4	41,367	4.1	127,205	4.3	38,328	3.9	
5年超10年以下	36,557	1.2	12,204	1.3	28,704	1.0	8,184	0.8	32,745	1.1	10,115	1.1	
10年超15年以下	9,247	0.3	6,510	0.7	7,315	0.2	5,084	0.5	8,256	0.3	5,779	0.6	
15年超20年以下	69	0.0	67	0.0	71	0.0	65	0.0	67	0.0	63	0.0	
20年超25年以下	57	0.0	329	0.0	48	0.0	259	0.0	53	0.0	278	0.0	
25年超	4	0.0	1	0.0	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0	
合計	2,975,494	100.0	973,635	100.0	3,000,037	100.0	1,009,044	100.0	2,981,839	100.0	975,282	100.0	
1件当たり平均期間													

(注) 「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

調達別内訳

借入先等	前第2四半期連結会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)		前連結会計年度末 (2022年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	380,139	0.62	405,676	0.59	367,613	0.59
その他 (社債・CP)	200,120 (200,120)	0.88 (0.88)	193,492 (193,492)	0.62 (0.62)	202,729 (202,729)	0.76 (0.76)
合計	580,259	0.71	599,169	0.60	570,343	0.65
自己資本 (資本金)	643,434 (63,832)	()	720,307 (63,832)	()	697,763 (63,832)	()

(注)「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額及び純資産の部の非支配株主持分の額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

提出会社の営業実績

(イ) 事業別店舗数及び利用者数

(A) 店舗数及び現金自動設備台数

区分		前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	前事業年度末 (2022年3月31日)
店舗	(店)	864	779	834
	有人店舗	4	4	4
	無人店舗	860	775	830
自動契約コーナー数	(台)	864カ所(902)	779カ所(795)	834カ所(852)
A T M	(台)	51,088	50,417	50,656
	自社設置分	896	799	857
	提携分	50,192	49,618	49,799
	(提携先)	(社)	(16)	(16)

(注)上記ローン事業店舗779店舗の他、「貸金業法」に基づき、有人店舗併設の自動契約機(自動契約コーナー4カ所(前第2四半期会計期間末4カ所、前事業年度末4カ所))、店舗外に設置している現金自動設備6台(前第2四半期会計期間末6台、前事業年度末6台)及び、自動契約機等による各種申込・届出受付業務を行うサービスセンター1カ所(前第2四半期会計期間末1カ所、前事業年度末1カ所)を店舗として登録しております。

(B) 利用者数

事業別		前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)	前事業年度末 (2022年3月31日)
ローン事業	(件)	1,504,724	1,544,347	1,516,101
クレジットカード事業	(名)	464,175	552,816	500,298

(注)上記事業別の利用者数の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 営業貸付金残高を有する口座数
- ・クレジットカード事業 「MasterCard®」有効会員数

(ロ) 事業別営業収益

事業別	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	65,770	67.6	65,799	66.1	130,696	67.1
無担保ローン	65,566	67.4	65,631	65.9	130,320	66.9
消費者向	65,566	67.4	65,631	65.9	130,320	66.9
事業者向	0	0.0	0	0.0	0	0.0
有担保ローン	204	0.2	167	0.2	375	0.2
クレジットカード事業	5,657	5.8	6,409	6.4	11,605	6.0
信用保証事業	25,860	26.6	27,167	27.3	52,228	26.8
その他	47	0.0	215	0.2	139	0.1
合計	97,336	100.0	99,591	100.0	194,670	100.0

(ハ) 金融サービス事業の取扱高及び期末残高

(A) 取扱高

事業別		前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)	金額 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	166,066	86.9	181,149	86.1	337,051	86.6
	消費者向	166,066	86.9	181,149	86.1	337,051	86.6
	事業者向						
	有担保ローン	5	0.0	4	0.0	11	0.0
	計	166,072	86.9	181,153	86.1	337,063	86.6
クレジットカード事業		25,029	13.1	29,157	13.9	52,224	13.4
合計		191,101	100.0	210,310	100.0	389,287	100.0

(注) 上記事業の内容及び取扱高の範囲は次のとおりであります。

- ・ローン事業 当社が直接顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は顧客に対する期中の融資額であります。
- ・クレジットカード事業 クレジットカードによる包括的審査に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジットカードによる期中のショッピング信用供与額であります。

(B) 期末残高

事業別		前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)		前事業年度末 (2022年3月31日)	
		残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
ローン事業	無担保ローン	777,263	90.0	789,137	89.0	780,183	89.6
	消費者向	777,261	90.0	789,135	89.0	780,181	89.6
	事業者向	2	0.0	2	0.0	2	0.0
	有担保ローン	3,260	0.4	2,744	0.3	2,972	0.3
	計	780,524	90.4	791,882	89.3	783,155	89.9
クレジットカード事業		82,644	9.6	94,724	10.7	87,962	10.1
合計		863,168	100.0	886,606	100.0	871,118	100.0

(二) 営業貸付金の増減額及び残高

項目	前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)			当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)			前事業年度末 (2022年3月31日)		
	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)	合計金額 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	有担保 ローン (百万円)
期首残高	784,051	780,476	3,574	783,155	780,183	2,972	784,051	780,476	3,574
期中貸付額	166,072	166,066	5	181,153	181,149	4	337,063	337,051	11
期中回収額	156,671	156,362	309	158,563	158,341	222	311,822	311,230	592
破産更生 債権等振替額	222	219	2	190	190	0	464	461	2
期中貸倒損失額	12,704	12,696	7	13,672	13,663	9	25,671	25,653	18
期末残高	780,524	777,263	3,260	791,882	789,137	2,744	783,155	780,183	2,972
平均貸付金残高	782,533	779,087	3,445	786,475	783,588	2,886	781,993	778,696	3,297

(ホ) 営業貸付金残高の内訳

(A) 貸付種別残高

貸付種別	前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)					当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)					前事業年度末 (2022年3月31日)					
	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	件数(件)	構成 割合 (%)	残高 (百万円)	構成 割合 (%)	平均 約定 金利 (%)	
消費者向	無担保 (住宅向 を除く)	1,503,492	99.9	777,261	99.6	15.37	1,543,320	99.9	789,135	99.7	15.30	1,514,979	99.9	780,181	99.6	15.33
	有担保 (住宅向 を除く)	1,222	0.1	3,235	0.4	11.42	1,018	0.1	2,725	0.3	11.29	1,112	0.1	2,949	0.4	11.44
	住宅向															
	計	1,504,714	100.0	780,497	100.0	15.36	1,544,338	100.0	791,861	100.0	15.29	1,516,091	100.0	783,130	100.0	15.31
事業者向	無担保	2	0.0	2	0.0	15.00	2	0.0	2	0.0	15.00	2	0.0	2	0.0	15.00
	有担保	8	0.0	24	0.0	6.39	7	0.0	18	0.0	7.82	8	0.0	23	0.0	6.55
	計	10	0.0	26	0.0	7.12	9	0.0	21	0.0	8.56	10	0.0	25	0.0	7.28
	合計	1,504,724	100.0	780,524	100.0	15.36	1,544,347	100.0	791,882	100.0	15.29	1,516,101	100.0	783,155	100.0	15.31

(B) 業種別残高

業種別	前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				前事業年度末 (2022年3月31日)			
	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
農業、林業、漁業												
建設業	2	0.0	5	0.0	2	0.0	5	0.0	2	0.0	5	0.0
製造業	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0.0	1	0.0	1	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業												
情報通信業												
運輸業、郵便業	1	0.0	3	0.0					1	0.0	3	0.0
卸売業、小売業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0
金融業、保険業	1	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0	1	0.0	2	0.0
不動産業、物品賃貸業												
宿泊業、飲食サービス業												
教育、学習支援業												
医療、福祉												
複合サービス事業												
サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	10	0.0	4	0.0	10	0.0	4	0.0	10	0.0
個人	1,504,714	100.0	780,497	100.0	1,544,338	100.0	791,861	100.0	1,516,091	100.0	783,130	100.0
特定非営利活動法人												
その他												
合計	1,504,724	100.0	780,524	100.0	1,544,347	100.0	791,882	100.0	1,516,101	100.0	783,155	100.0

(注) 個人事業主に対する事業性貸付は、「個人」以外の該当する業種に記載しております。

(C) 男女別・年齢別消費者向無担保ローン残高

男女別・年齢別		前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				前事業年度末 (2022年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
男性	18～19才					2,324	0.2	205	0.0				
	20～29才	304,091	20.3	121,430	15.6	316,554	20.5	124,851	15.8	310,070	20.5	123,022	15.8
	30～39才	258,878	17.2	150,730	19.4	264,650	17.1	153,466	19.5	260,784	17.2	151,783	19.4
	40～49才	224,243	14.9	157,965	20.3	218,996	14.2	153,601	19.5	220,034	14.5	154,910	19.9
	50～59才	180,380	12.0	136,478	17.6	183,226	11.9	138,453	17.5	180,638	11.9	136,645	17.5
	60才以上	115,909	7.7	60,958	7.8	117,803	7.6	62,664	7.9	116,635	7.7	62,010	7.9
	計	1,083,501	72.1	627,563	80.7	1,103,553	71.5	633,242	80.2	1,088,161	71.8	628,372	80.5
女性	18～19才					1,046	0.1	89	0.0				
	20～29才	119,142	7.9	35,876	4.6	131,197	8.5	39,154	5.0	125,265	8.3	37,527	4.8
	30～39才	85,827	5.7	31,063	4.0	89,984	5.8	32,355	4.1	86,663	5.7	31,308	4.0
	40～49才	89,118	5.9	34,673	4.5	87,555	5.7	34,183	4.4	87,404	5.8	34,011	4.4
	50～59才	76,680	5.1	31,427	4.1	79,331	5.1	32,588	4.1	77,644	5.1	31,864	4.1
	60才以上	49,224	3.3	16,657	2.1	50,654	3.3	17,521	2.2	49,842	3.3	17,096	2.2
	計	419,991	27.9	149,698	19.3	439,767	28.5	155,892	19.8	426,818	28.2	151,809	19.5
合計	1,503,492	100.0	777,261	100.0	1,543,320	100.0	789,135	100.0	1,514,979	100.0	780,181	100.0	

(D) 担保種類別残高

受入担保の種類	前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)		前事業年度末 (2022年3月31日)	
	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券 (うち株式)	()	()	()	()	()	()
債権 (うち預金)	()	()	()	()	()	()
商品						
不動産	3,260	0.4	2,744	0.3	2,972	0.4
財団						
その他						
計	3,260	0.4	2,744	0.3	2,972	0.4
保証						
無担保	777,263	99.6	789,137	99.7	780,183	99.6
合計	780,524	100.0	791,882	100.0	783,155	100.0

(E) 貸付金額別残高

貸付金額別		前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				前事業年度末 (2022年3月31日)			
		件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数(件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
無担保 ローン	10万円以下	218,010	14.5	13,520	1.7	247,062	16.0	15,637	2.0	228,992	15.1	14,350	1.8
	10万円超 30万円以下	361,040	24.0	75,095	9.6	360,737	23.3	74,597	9.4	360,113	23.8	74,677	9.5
	30万円超 50万円以下	484,967	32.2	208,113	26.7	492,583	31.9	212,564	26.9	485,563	32.0	208,918	26.7
	50万円超	439,477	29.2	480,535	61.6	442,940	28.7	486,338	61.4	440,313	29.0	482,236	61.6
	計	1,503,494	99.9	777,263	99.6	1,543,322	99.9	789,137	99.7	1,514,981	99.9	780,183	99.6
有担保 ローン	100万円以下	334	0.0	166	0.0	258	0.0	135	0.0	296	0.0	149	0.0
	100万円超 500万円以下	751	0.1	1,977	0.3	651	0.1	1,701	0.2	695	0.1	1,827	0.2
	500万円超 1,000万円以下	123	0.0	810	0.1	99	0.0	667	0.1	110	0.0	731	0.1
	1,000万円超 5,000万円以下	22	0.0	305	0.0	17	0.0	239	0.0	19	0.0	264	0.1
	5,000万円超 1億円以下												
	1億円超												
計	1,230	0.1	3,260	0.4	1,025	0.1	2,744	0.3	1,120	0.1	2,972	0.4	
合計	1,504,724	100.0	780,524	100.0	1,544,347	100.0	791,882	100.0	1,516,101	100.0	783,155	100.0	
1件当たり平均 貸付金残高(千円)				518				512				516	
無担保ローン				516				511				514	
有担保ローン				2,650				2,677				2,653	

(F) 貸付期間別残高

貸付期間別		前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				前事業年度末 (2022年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	リボルピング	1,387,801	92.2	731,486	93.7	1,416,518	91.7	741,493	93.7	1,393,841	91.9	733,395	93.6
	1年以下	837	0.1	93	0.0	1,110	0.1	131	0.0	1,041	0.1	119	0.0
	1年超5年以下	69,169	4.6	27,402	3.5	89,755	5.8	34,599	4.4	79,205	5.2	31,185	4.0
	5年超10年以下	36,418	2.4	11,889	1.5	28,589	1.8	7,899	1.0	32,615	2.2	9,816	1.3
	10年超15年以下	9,197	0.6	6,347	0.8	7,273	0.5	4,961	0.6	8,208	0.5	5,624	0.7
	15年超20年以下	62	0.0	38	0.0	65	0.0	46	0.0	60	0.0	36	0.0
	20年超25年以下	6	0.0	4	0.0	9	0.0	5	0.0	8	0.0	4	0.0
	25年超	4	0.0	1	0.0	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0
	計	1,503,494	99.9	777,263	99.6	1,543,322	99.9	789,137	99.7	1,514,981	99.9	780,183	99.6
有担保 ローン	リボルピング	937	0.1	2,369	0.3	785	0.1	2,004	0.3	856	0.1	2,168	0.3
	1年以下	3	0.0	11	0.0	2	0.0	7	0.0	1	0.0	4	0.0
	1年超5年以下	49	0.0	54	0.0	43	0.0	56	0.0	40	0.0	50	0.0
	5年超10年以下	133	0.0	308	0.0	108	0.0	278	0.0	123	0.0	291	0.1
	10年超15年以下	50	0.0	162	0.0	42	0.0	122	0.0	48	0.0	155	0.0
	15年超20年以下	7	0.0	28	0.0	6	0.0	19	0.0	7	0.0	27	0.0
	20年超25年以下	51	0.0	325	0.1	39	0.0	254	0.0	45	0.0	273	0.0
	25年超												
	計	1,230	0.1	3,260	0.4	1,025	0.1	2,744	0.3	1,120	0.1	2,972	0.4
リボルピング	1,388,738	92.3	733,855	94.0	1,417,303	91.8	743,497	93.9	1,394,697	92.0	735,564	93.9	
1年以下	840	0.1	104	0.0	1,112	0.1	139	0.0	1,042	0.1	124	0.0	
1年超5年以下	69,218	4.6	27,457	3.5	89,798	5.8	34,656	4.4	79,245	5.2	31,235	4.0	
5年超10年以下	36,551	2.4	12,197	1.6	28,697	1.8	8,178	1.0	32,738	2.2	10,108	1.3	
10年超15年以下	9,247	0.6	6,510	0.8	7,315	0.5	5,084	0.7	8,256	0.5	5,779	0.8	
15年超20年以下	69	0.0	67	0.0	71	0.0	65	0.0	67	0.0	63	0.0	
20年超25年以下	57	0.0	329	0.1	48	0.0	259	0.0	53	0.0	278	0.0	
25年超	4	0.0	1	0.0	3	0.0	0	0.0	3	0.0	0	0.0	
合計	1,504,724	100.0	780,524	100.0	1,544,347	100.0	791,882	100.0	1,516,101	100.0	783,155	100.0	
1件当たり平均期間													

(注)「1件当たり平均期間」は、リボルピングによる契約を含んでおりますので算出しておりません。

(G) 貸付利率別残高

貸付利率別		前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				前事業年度末 (2022年3月31日)			
		件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
無担保 ローン	年率10.0%以下	110,279	7.3	49,647	6.4	122,813	7.9	53,812	6.8	116,353	7.7	51,843	6.6
	年率10.0%超 15.0%以下	347,522	23.1	369,182	47.3	351,727	22.8	374,328	47.3	349,119	23.0	370,944	47.4
	年率15.0%超 18.0%以下	1,045,693	69.5	358,434	45.9	1,068,782	69.2	360,996	45.6	1,049,509	69.2	357,395	45.6
	年率18.0%超 20.0%以下												
	年率20.0%超												
	計	1,503,494	99.9	777,263	99.6	1,543,322	99.9	789,137	99.7	1,514,981	99.9	780,183	99.6
有担保 ローン	年率10.0%以下	311	0.0	1,066	0.1	261	0.0	916	0.1	280	0.0	959	0.1
	年率10.0%超 15.0%以下	919	0.1	2,194	0.3	764	0.1	1,827	0.2	840	0.1	2,013	0.3
	年率15.0%超 18.0%以下												
	計	1,230	0.1	3,260	0.4	1,025	0.1	2,744	0.3	1,120	0.1	2,972	0.4
合計		1,504,724	100.0	780,524	100.0	1,544,347	100.0	791,882	100.0	1,516,101	100.0	783,155	100.0

(へ) 資金調達の内訳

(A) 調達別内訳

借入先等	前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)		当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)		前事業年度末 (2022年3月31日)	
	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)	残高 (百万円)	平均 調達金利 (%)
金融機関等からの借入	333,000	0.48	356,659	0.46	332,001	0.47
その他 (社債・CP)	164,000 (164,000)	0.57 (0.57)	159,997 (159,997)	0.35 (0.35)	164,999 (164,999)	0.45 (0.45)
合計	497,000	0.51	516,656	0.43	497,000	0.46
自己資本 (資本金)	558,165 (63,832)	()	617,950 (63,832)	()	606,774 (63,832)	()

(注) 「自己資本」は、資産の合計額より負債の合計額並びに配当金の予定額を控除し、引当金(特別法上の引当金を含む)の合計額を加えた額を記載しております。

(B) 金融機関別内訳

金融機関別	前第2四半期会計期間末 (2021年9月30日)				当第2四半期会計期間末 (2022年9月30日)				前事業年度末 (2022年3月31日)				
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
借入金	都市銀行等	276,363	10,000	18,096	268,267	267,639	73,500	58,714	282,425	276,363	43,500	52,224	267,639
	地方銀行	37,219	2,000	6,030	33,189	35,235	9,000	6,059	38,176	37,219	9,400	11,384	35,235
	信託銀行	500			500					500		500	
	外国銀行	2,000			2,000	2,000			2,000	2,000			2,000
	生命保険 会社	5,230	500	2,302	3,428	2,670		410	2,260	5,230	1,500	4,060	2,670
	損害保険 会社	2,500		500	2,000	1,500			1,500	2,500		1,000	1,500
	事業会社 (リース・ ファイナンス 会社等)	200		34	166	132		34	98	200		68	132
	その他の 金融機関	25,425		1,975	23,450	22,825	11,000	3,625	30,200	25,425		2,600	22,825
計	349,437	12,500	28,937	333,000	332,001	93,500	68,842	356,659	349,437	54,400	71,836	332,001	
コマーシャル・ ペーパー	5,000	4,000	5,000	4,000	24,999	99,997	85,000	39,997	5,000	32,999	13,000	24,999	
社債(一年以内償還 予定を含む)	170,000	10,000	20,000	160,000	140,000		20,000	120,000	170,000	10,000	40,000	140,000	
計	175,000	14,000	25,000	164,000	164,999	99,997	105,000	159,997	175,000	42,999	53,000	164,999	
合計	524,437	26,500	53,937	497,000	497,000	193,497	173,842	516,656	524,437	97,399	124,836	497,000	

(注) 都市銀行等には、株式会社新生銀行及び株式会社あおぞら銀行を含めて記載しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,321,974,000
計	5,321,974,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,614,098	1,566,614,098	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,566,614,098	1,566,614,098		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		1,566,614		63,832		72,322

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	588,723	37.57
丸糸殖産株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	273,467	17.45
マルイト株式会社	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	125,533	8.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107,950	6.89
公益財団法人木下記念事業団	神戸市中央区元町通六丁目2番14号	92,192	5.88
株式会社丸糸商店	大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	38,733	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	31,572	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	27,506	1.75
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	17,301	1.10
アロア殖産合同会社	東京都港区元麻布一丁目3番1号	14,000	0.89
計		1,316,980	84.06

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,566,579,000	15,665,790	
単元未満株式	普通株式 35,098		
発行済株式総数	1,566,614,098		
総株主の議決権		15,665,790	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 3,000 株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アコム株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目1番1号				
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,242	88,472
営業貸付金	2 975,282	2 1,009,044
割賦売掛金	88,640	95,456
買取債権	7,988	7,980
その他	2 85,479	2 87,409
貸倒引当金	77,632	78,675
流動資産合計	1,153,999	1,209,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,451	2,881
器具備品（純額）	7,589	7,725
土地	1,351	
その他（純額）	198	88
有形固定資産合計	12,590	10,695
無形固定資産		
のれん	1,252	993
ソフトウェア	5,856	6,431
その他	43	43
無形固定資産合計	7,152	7,468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,238	1,353
退職給付に係る資産	5,986	5,705
繰延税金資産	73,961	66,324
差入保証金	5,133	4,973
その他	2 3,970	2 3,896
貸倒引当金	737	701
投資その他の資産合計	89,553	81,552
固定資産合計	109,296	99,716
資産合計	1,263,296	1,309,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	797	309
短期借入金	15,284	31,743
コマーシャル・ペーパー	24,999	39,997
1年内返済予定の長期借入金	94,429	110,356
1年内償還予定の社債	58,720	43,850
未払法人税等	13,648	6,302
債務保証損失引当金	1 8,873	1 8,831
資産除去債務	611	482
割賦利益繰延	25	23
その他	12,965	11,380
流動負債合計	230,355	253,279
固定負債		
社債	119,010	109,645
長期借入金	257,899	263,575
利息返還損失引当金	86,200	71,388
退職給付に係る負債	784	923
資産除去債務	4,779	4,658
その他	305	231
固定負債合計	468,978	450,421
負債合計	699,333	703,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	69,861	69,861
利益剰余金	393,163	419,913
自己株式	0	0
株主資本合計	526,857	553,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4,306	14,260
退職給付に係る調整累計額	716	675
その他の包括利益累計額合計	5,023	14,936
非支配株主持分	32,082	37,158
純資産合計	563,963	605,702
負債純資産合計	1,263,296	1,309,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	82,142	83,123
包括信用購入あっせん収益	5,289	5,933
個別信用購入あっせん収益	33	33
信用保証収益	26,518	27,789
買取債権回収高	2,182	2,208
その他の金融収益	139	1298
その他の営業収益	15,216	15,681
営業収益合計	131,423	135,068
営業費用		
金融費用	22,888	22,038
債権買取原価	845	768
その他の営業費用	379,317	383,462
営業費用合計	83,052	86,269
営業利益	48,370	48,798
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	25
持分法による投資利益	19	11
受取家賃	88	92
助成金収入	363	
その他	24	31
営業外収益合計	510	161
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	4	103
その他	3	8
営業外費用合計	13	113
経常利益	48,868	48,846

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1,115
特別利益合計	0	1,115
特別損失		
固定資産売却損	0	66
固定資産除却損	80	85
減損損失	4 81	
その他	1	4
特別損失合計	164	157
税金等調整前四半期純利益	48,704	49,805
法人税、住民税及び事業税	4,710	6,236
法人税等調整額	2,394	8,082
法人税等合計	7,104	14,318
四半期純利益	41,599	35,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,451	2,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,147	33,016

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	41,599	35,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	8	13,993
退職給付に係る調整額	13	39
その他の包括利益合計	21	13,954
四半期包括利益	41,621	49,440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,173	42,929
非支配株主に係る四半期包括利益	2,447	6,511

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,704	49,805
減価償却費	1,559	1,727
減損損失	81	
のれん償却額	259	259
貸倒引当金の増減額(は減少)	819	829
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	34	41
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	57	73
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	15,177	14,811
受取利息及び受取配当金	14	26
支払利息	4	1
社債発行費償却	66	4
為替差損益(は益)	12	179
持分法による投資損益(は益)	19	11
有形固定資産売却損益(は益)	0	1,048
有形固定資産除却損	80	85
営業貸付金の増減額(は増加)	3,573	10,193
割賦売掛金の増減額(は増加)	3,936	6,734
買取債権の増減額(は増加)	626	7
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	264	217
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,506	1,112
仕入債務の増減額(は減少)	105	488
割賦利益繰延の増減額(は減少)	0	4
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,536	1,197
その他の営業活動による増減額(は減少)	89	277
小計	32,235	15,222
利息及び配当金の受取額	14	26
利息の支払額	4	1
法人税等の支払額	6,774	13,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,471	1,946

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,092	758
有形固定資産の売却による収入	1	2,769
無形固定資産の取得による支出	740	1,745
投資有価証券の取得による支出		103
投資有価証券の売却による収入	2	
その他の投資活動による増減額(は減少)	862	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	966	255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	101,884	108,914
短期借入金の返済による支出	99,565	94,270
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	3,998	99,992
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	5,000	85,000
社債の発行による収入	16,934	2,550
社債の償還による支出	30,500	30,950
長期借入れによる収入	18,800	50,690
長期借入金の返済による支出	35,816	32,127
ファイナンス・リース債務の返済による支出	181	132
配当金の支払額	4,699	6,265
非支配株主への配当金の支払額	1,438	1,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,583	11,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,071	14,229
現金及び現金同等物の期首残高	82,233	74,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 71,162	1 88,472

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したGeNiE株式会社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

<グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用>

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
信用保証業務の保証債務残高	1,173,059 百万円	1,189,568 百万円
債務保証損失引当金	8,873 "	8,831 "
差引	1,164,186 "	1,180,737 "

2 不良債権の状況

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	487 百万円	467 百万円
危険債権	22,767 "	23,272 "
三月以上延滞債権	5,617 "	6,098 "
貸出条件緩和債権	38,560 "	40,104 "
正常債権()	918,902 "	950,796 "
合計	986,334 "	1,020,738 "

() 正常債権には未収利息(前連結会計年度:10,767百万円、当第2四半期連結会計期間:11,435百万円)が含まれております。

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他の金融収益のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
預金利息	2 百万円	0 百万円
有価証券利息	0 "	"
為替差益	12 "	179 "

2 金融費用のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
支払利息	1,262 百万円	1,118 百万円
社債利息	916 "	653 "
社債発行費償却	66 "	4 "

3 その他の営業費用のうち主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
広告宣伝費	7,540 百万円	8,305 百万円
貸倒引当金繰入額	28,730 "	32,360 "
債務保証損失引当金繰入額	5,175 "	4,574 "
従業員給与手当賞与	10,208 "	10,277 "
退職給付費用	489 "	436 "
賃借料	2,988 "	3,009 "
減価償却費	1,559 "	1,727 "
支払手数料	10,863 "	10,188 "
のれん償却額	259 "	259 "

4 当社グループは、以下のとおり減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都中央区	遊休資産	ソフトウェア

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、国内における金融サービス事業の「ローン・クレジットカード事業」及び「信用保証事業」については、各事業を、その他の金融サービス事業については、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。また、「海外金融事業」は、各社をそれぞれグルーピングの最小単位としております。なお、賃貸用不動産及び売却予定資産並びに遊休資産については各資産をグルーピングの最小単位としております。本社、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

システム開発を中断してから1年以上が経過しており、かつ再開発の時期が決まっていないことから遊休資産とし、価値が大きく棄損していると判断したため、減損損失を認識しております。

(4) 減損損失の金額

ソフトウェア 81百万円

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については正味売却価額および使用価値により測定しており、いずれもゼロのため、備忘価額により評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

5 金融収益及び金融費用の四半期連結損益計算書上の表示区分の基準は次のとおりであります。

(1) 営業収益として表示した金融収益

当社及び金融サービス事業子会社について、投資有価証券受取配当金及び利息等を除くすべての金融収益

(2) 営業費用として表示した金融費用

当社及び金融サービス事業子会社について、明らかに営業収益に対応しない利息等を除くすべての金融費用

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	71,162 百万円	88,472 百万円
現金及び現金同等物	71,162 "	88,472 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,699	3.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	4,699	3.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年5月20日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月3日付で、自己株式29,668,702株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が3,687百万円、利益剰余金が16,106百万円、自己株式が19,794百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が69,861百万円、利益剰余金が381,332百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,266	4.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	7,833	5.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					計 (百万円)	その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)				
営業収益								
外部顧客からの営業収益	71,428	31,137	25,948	2,895	131,410	13	131,423	
金融商品取引収益	69,821	29,883	25,706	2,891	128,302	13	128,315	
役務取引等収益 (注)2	1,607	1,253	242	3	3,107		3,107	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			23		23	33	10	
計	71,428	31,137	25,925	2,895	131,386	47	131,433	
セグメント利益	25,134	11,553	10,915	1,042	48,645	47	48,692	

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	48,645
「その他」の区分の利益	47
セグメント間取引消去	2
親子会社間の会計処理統一等による調整額	324
四半期連結損益計算書の営業利益	48,370

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されていない遊休資産に係る減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、81百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	72,208	32,619	27,229	2,830	134,888	179	135,068
金融商品取引収益	70,515	31,415	26,959	2,826	131,716	179	131,896
役務取引等収益 (注) 2	1,693	1,204	270	3	3,171		3,171
セグメント間の内部 営業収益又は振替高			117		117	35	82
計	72,208	32,619	27,112	2,830	134,770	215	134,986
セグメント利益	24,035	13,125	10,720	774	48,655	215	48,870

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益及び利益であります。

2 「役務取引等収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	48,655
「その他」の区分の利益	215
セグメント間取引消去	3
親子会社間の会計処理統一等による調整額	76
四半期連結損益計算書の営業利益	48,798

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24.99 円	21.08 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	39,147 百万円	33,016 百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	39,147 百万円	33,016 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,098 株	1,566,614,048 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年11月7日開催の経営会議において、マレーシアにおける当社100%子会社であるACOM (M) SDN. BHD. が同国にて個人向け無担保ローン事業に進出すること、および同社への増資を行うことを決議いたしました。

1. 目的

同国において、ACOM (M) SDN. BHD. が2022年10月6日付で事業ライセンスの取得が条件付きで承認されたことにより、個人向け無担保ローン事業への進出および事業開業当初に必要な運営資金のための増資を行うものであります。

2. 子会社及び増資の概要

- (1) 名称 ACOM (M) SDN. BHD.
- (2) 事業内容 貸金業サービスの提供およびその他の関連事業
- (3) 増資額 1回目 ... RM13,000,000 (増資後の資本金: RM15,000,000)
2回目 ... 増資後の資本金が10億円相当(且つ10億円以内)となる現地通貨額
- (4) 増資後の出資比率 当社100%
- (5) 払込日 1回目 ... 2022年12月(予定)
2回目 ... 未定

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当の総額	7,833百万円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

(注)2022年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

アコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアコム株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アコム株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。